

平成 23 年度  
海外コンサルティング業務等受注実績調査  
報 告 書

平成 24 年 7 月

一般社団法人 国際建設技術協会

## 1. 調査の目的

本調査は、主に建設関係のインフラストラクチャーに従事するコンサルティング企業等の海外における受注実績を内容別、地域別等に整理することにより、これらコンサルティング企業の海外活動の現況を把握し、今後の海外活動ならびに国際協力の推進に資するための基礎資料を得ることを目的としている。

## 2. 調査の対象期間

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

## 3. 調査の対象分野

- ①計画・行政 : 開発計画一般、総合地域開発計画、行政一般、財政・金融、環境問題、統計、情報・広報
- ②公益事業 : 公益事業一般、上水道、下水道、都市衛生
- ③運輸交通 : 運輸交通一般、道路、陸運、鉄道、海運・船舶、港湾、航空・空港、都市交通、気象・地震
- ④社会基盤・通信・放送 : 社会基盤一般、河川・砂防、水資源開発、都市計画、土地造成、建築住宅、測量・地図、通信・放送一般、郵便、電気通信、放送
- ⑤農業・畜産 : 農業一般、養蚕、農業土木、農業機械、農産加工、食糧増産援助、畜産、家畜衛生、畜産加工
- ⑥林業・水産 : 林業・森林保全、林業加工、水産、水産加工
- ⑦鉱工業 : 鉱業、工業一般、化学工業、鉄鋼・非鉄金属、機械工業、繊維工業、パルプ・木材製品、食品工業、その他工業
- ⑧エネルギー : エネルギー一般、電力、ガス・石油、再生エネルギー、その他エネルギー
- ⑨商業・観光 : 商業経営、貿易、観光一般、観光施設
- ⑩人的資源 : 人的資源一般、体育、教育、基礎教育、中等教育、高等教育、職業訓練、科学、文化
- ⑪保健・医療 : 保健・医療、基礎保健、人口・家族計画、社会福祉、労働、災害援助、食料援助、その他福祉
- ⑫その他 : その他

## 4. 調査の対象業務

本調査の対象業務は、上記の調査対象分野に関する  
コンサルティング業務  
測量業務  
地質調査業務  
とした。

## 5. 調査事項

本調査では、下記の項目からなる調査票を送付・回収したものをとりまとめた。

- |                                        |                            |
|----------------------------------------|----------------------------|
| ① 国名                                   | ⑦ 業務分野                     |
| ② 件名                                   | ⑧ 契約形態                     |
| ③ 直接発注者（下請け/元請けの分類込み）<br>と原発注者（案件の発注元） | ⑨ 契約金額                     |
| ④ 契約期日                                 | ⑩ 原発注者の資金出所                |
| ⑤ 契約期間                                 | ⑪ JV 相手企業の所属国名および企業名       |
| ⑥ 技術サービスの種類                            | ⑫ 使用した下請け企業の所属国名および<br>企業名 |

注：取り纏めにあたり、複数年契約については契約年に契約額を計上している。

## 6. 調査実施体制

本調査は、海外運輸協力協会、海外農業開発コンサルタント協会ならびに海外コンサルティング企業協会の協力を得て、国際建設技術協会が取り纏めたものである。

## 7. 調査対象企業と回答率

本調査は、上記4団体に属する企業会員のうち建設コンサルタント81社を対象に行った。このうち、回答を頂いた企業は70社（回答辞退等の企業は11社）、実際の海外調査の受注があった企業は66社（4社より該当無）であった。

## 8. 調査結果（概要）

### （1）受注総額と受注件数

平成 23 年度の受注総額は 892.1 億円と過去最高となった。平成 22 年度比で約 185 億円の増額であり、さらに、受注件数については 1,040 件（前年度比で 29 件の増加）となった。

1 件当たりの受注額は、単純平均であるが 8 千 6 百万円と近年では最高額となった。

（※調査対象企業数は毎年変動あり）

表 1. 受注総額と受注件数の経年推移

（受注総額単位：億円）

年度	受注総額=A	受注件数=B	1 件当たりの受注額 (A/B)
16 年度	498.2	839 件	0.59
17 年度	587.1	908 件	0.65
18 年度	578.4	923 件	0.63
19 年度	782.6	931 件	0.84
20 年度	681.0	950 件	0.72
21 年度	793.6	1059 件	0.75
22 年度	707.4	1011 件	0.70
23 年度	892.1	1040 件	0.86

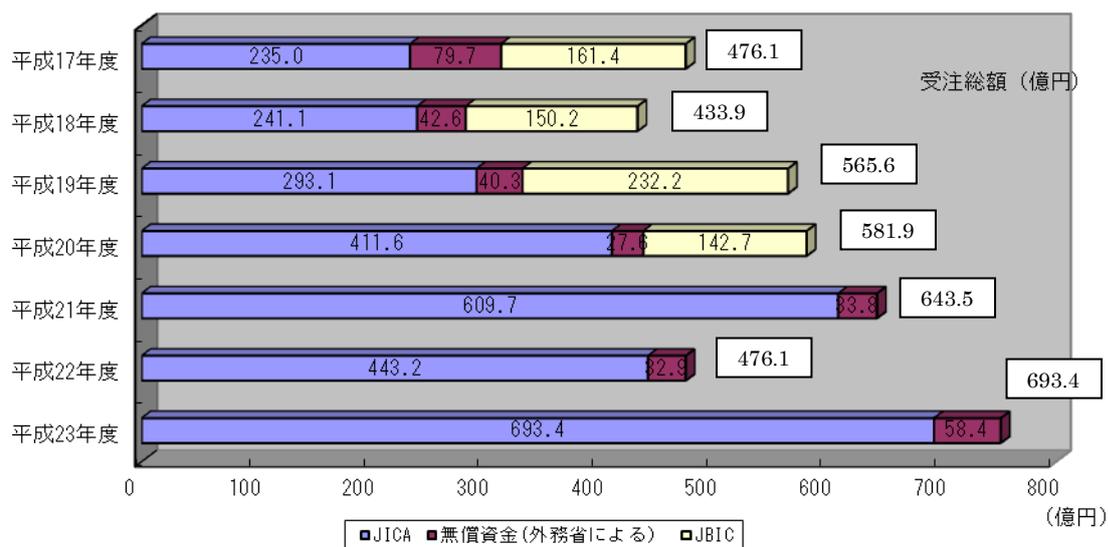
(2) 資金出所 (JICA、無償資金 (外務省) に限定) 別受注額の推移

下記は、JICA および無償資金に限定した (平成 21 年度以降) 受注額の推移を示したデータである。

表 2. 資金出所別受注額の推移 (日本の国際協力機関のみ) (単位: 億円)

年度	JICA	無償資金 (外務省による)	JBIC
16 年度	168.9	72.3	150.7
17 年度	235.0	79.7	161.4
18 年度	241.1	42.6	150.2
19 年度	293.1	40.3	232.2
20 年度	411.6	27.6	142.7
21 年度	609.7	33.8	JICA へ統合
22 年度	443.2	32.9	—
23 年度	693.4	58.4	—

(JICA 内訳: 円借款 158.9、円借款以外 534.6)



※H20.10月から JICA と JBIC は統合

図 1. 資金出所別受注額の推移 (日本の国際協力機関のみ)

(3) 国際機関からの受注動向

平成 23 年度における海外の国際機関からの総受注額は 58.2 億円であった。平成 14 年度以降の海外の国際機関からの受注額の推移は、特に大型の受注案件がない年度は、概ね 15 億円~20 億円/年で推移してきている。平成 23 年度については、大型の受注案件があったため、受注総額としては 58 億円を超える結果となったが、これを除くと例年規模の受注総額である。

表 3. 国際機関からの受注の経年推移

(受注額単位：億円)

年度	受注額	前年度比	アジア銀 (ADB)	世銀 (WB)	(その他)
16 年度	20.9	-52.2%	(11.5)	(4.7)	(4.7)
17 年度	20.5	-1.9%	(9.7)	(9.7)	(1.1)
18 年度	31.7	+54.5%	(20.3)	(7.5)	(3.9)
19 年度	16.3	-48.6%	(4.7)	(4.0)	(7.6)
20 年度	15.1	-7.4%	(9.3)	(2.8)	(3.0)
21 年度	17.7	+17.2%	(5.2)	(0.8)	(11.7)
22 年度	19.5	+10.2%	(9.9)	(7.2)	(2.4)
23 年度	58.2	+198.5%	(12.4)	(42.5)	(3.3)

(4) ODA 以外からの受注動向

ODA 以外の案件の受注について、平成 23 年度の受注案件数は 114 件である。前年度より 54 件の減少となり、受注額ベースでは約 70%の縮小となった。

表 4. ODA 以外の受注額の経年推移

年度	受注額 (億円)	前年度比	受注件数
16 年度	77.3	-5.2%	143 件
17 年度	82.0	+6.1%	143 件
18 年度	107.5	+31.1%	147 件
19 年度	195.1	+81.5%	182 件
20 年度	76.7	-60.7%	156 件
21 年度	118.8	+54.9%	178 件
22 年度	191.4	+61.1%	168 件
23 年度	57.9	-69.7%	114 件

受注総額に対する ODA 以外の比率の経年推移を表 5. に示した。平成 23 年度は ODA 以外の受注額が受注総額に対して占める割合は 6.5%となり、過去 3 ヶ年度では受注総額に対する ODA 以外の比率が上昇傾向にあったが、23 年度は、減少した。

表 5. ODA 以外の受注の受注総額に占める割合

年度	受注総額(億円)=A	ODA 以外の受注額 (億円) =B	ODA 以外の受注が占める割合 (B/A)
16 年度	498.2	77.3	15.5%
17 年度	587.1	82.0	14.0%
18 年度	578.4	107.5	18.6%
19 年度	782.6	195.1	24.9%
20 年度	681.0	76.7	11.3%
21 年度	793.6	118.8	15.0%
22 年度	707.4	191.4	27.0%
23 年度	892.1	57.9	6.5%

(5) サブセクター毎の受注割合について

平成23年度の内訳では、例年の傾向ではあるが運輸・交通分野が27.6%で最も多く、社会基盤・通信・放送分野が16.7%、エネルギー分野が15.1%、公共事業分野（公益事業一般、上／下水道事業、都市衛生関連事業等含む）が13.5%と続く結果となった。

表6. サブセクター毎の受注割合（単位：億円）

	地域総合・都市	水資源開発	運輸・交通	建築・住宅	農林水産	産業開発	環境	その他	合計
17年度	71.3 (12.2%)	86.9 (14.8%)	156.8 (26.7%)	17.2 (2.9%)	58.1 (9.9%)	88.8 (15.1%)	48.9 (8.3%)	59.1 (10.1%)	587.1 (100%)
18年度	51.3 (8.9%)	105.1 (18.2%)	172.9 (29.9%)	11.5 (2.0%)	36.0 (6.2%)	82.2 (14.2%)	49.6 (8.6%)	69.9 (12.1%)	578.4 (100%)
19年度	67.4 (8.6%)	135.2 (17.3%)	195.0 (24.9%)	69.7 (8.9%)	46.2 (5.9%)	88.1 (11.3%)	89.1 (11.4%)	91.9 (11.7%)	782.6 (100%)
20年度	60.3 (8.9%)	108.2 (15.9%)	179.0 (26.3%)	26.3 (3.9%)	45.5 (6.7%)	137.2 (20.1%)	51.3 (7.5%)	73.2 (10.7%)	681.0 (100%)

	計画・行政	公益事業	運輸交通	社会基盤・通信・放送	農業・畜産	林業・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	その他	合計
21年度	88.0 (11.1%)	137.6 (17.3%)	205.0 (25.8%)	125.9 (15.9%)	47.4 (6.0%)	12.5 (1.6%)	12.2 (1.5%)	57.5 (7.2%)	4.7 (0.6%)	48.3 (6.1%)	40.3 (5.1%)	14.4 (1.8%)	793.6 (100%)
22年度	62.3 (8.8%)	125.2 (17.7%)	193.3 (27.3%)	97.6 (13.8%)	46.7 (6.6%)	14.0 (2.0%)	2.8 (0.4%)	90.5 (12.8%)	12.4 (1.8%)	38.0 (5.4%)	12.7 (1.8%)	11.9 (1.7%)	707.4 (100%)
23年度	70.4 (7.9%)	120.0 (13.5%)	246.3 (27.6%)	149.1 (16.7%)	56.8 (6.4%)	22.1 (2.5%)	6.2 (0.7%)	134.7 (15.1%)	15.2 (1.7%)	36.7 (4.1%)	17.6 (2.0%)	17.2 (1.9%)	892.1 (100%)

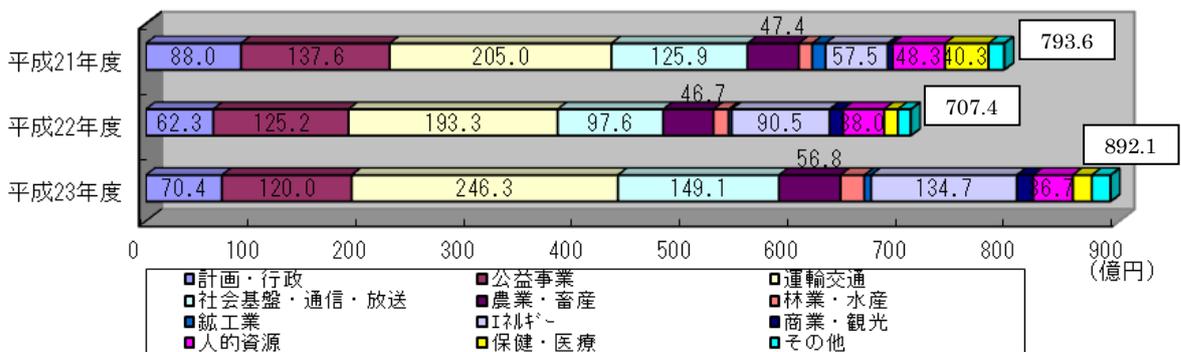
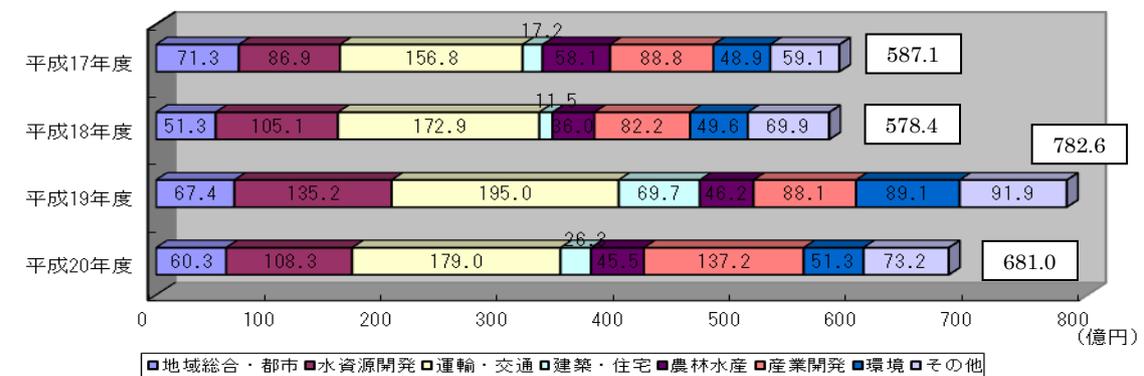


図2. サブセクター毎の受注割合の経年推移

## 9. 調査結果（統計）

### （1）資金出所別受注額および受注件数

表7-1. に、受注全案件を ODA 関連及び ODA 以外に分類し、更に各々について資金出所別の内訳を示した。前年度（平成 22 年度）との比較において、ODA 関連のうち JICA からの受注額が大幅増となった。

JICA からの受注分の内訳を示すと、

	受注総額（件数）	円借款受注（件数）	円借款以外受注（件数）
平成 22 年度：	443.2 億円（706 件）	80.0 億円（36 件）	363.2 億円（670 件）
平成 23 年度：	693.4 億円（757 件）	158.9 億円（53 件）	534.6 億円（704 件）

となっている。円借款関連業務の受注額は、前年度比でほぼ倍増（79 億円増）、円借款以外の業務でも約 47%増（171 億円増）となった。受注件数も双方とも大幅に増えた結果となった。

その他の資金出所で顕著なところでは、無償資金協力（外務省扱い）では 25 億円の増額、国際機関（WB、ADB 等）では 39 億円の増額となった一方、外国政府および民間企業からの受注総額は減額となった。

表 7-1. ODA 関連及び ODA 以外の受注総額に占める割合

資金出所	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
ODA 関連	834.2 (516.0, 62%)	93.5 (73.0)	926 (843, 10%)
J I C A	693.5 (443.2, 56%)	77.7 (62.6)	757 (706, 7%)
（円借款）	158.9 (80.0, 99%)	17.8 (11.3)	53 (36, 47%)
（円借款以外）	534.6 (363.2, 47%)	59.9 (51.3)	704 (670, 5%)
無償資金	58.4 (32.9, 78%)	6.5 (4.7)	65 (39, 67%)
国際機関（注 1）	58.2 (19.5, 198%)	6.5 (2.8)	35 (29, 21%)
その他	24.1 (20.4, 18%)	2.7 (2.9)	69 (69, 0%)
ODA 以外	57.9 (191.4, -70%)	6.5 (27.0)	114 (168, -32%)
外国政府	44.9 (150.2, -70%)	5.0 (21.2)	50 (64, -22%)
民間	8.9 (36.5, -76%)	1.0 (5.1)	60 (95, -37%)
その他（注 2）	4.1 (4.7, -13%)	0.5 (0.7)	4 (9, -56%)
合計	892.1 (707.4, 26%)	100.0 (100.0)	1040 (1011, 3%)

上段：平成 23 年度実績 下段：（ ）内は平成 22 年度実績および増減率

（注 1）アジア開発銀行：12.4 億円（16 件），世界銀行：42.5 億円（5 件），その他：3.3 億円（14 件）

（注 2）日本政府機関による ODA 以外の発注、海外の地方自治体による発注等が含まれる。

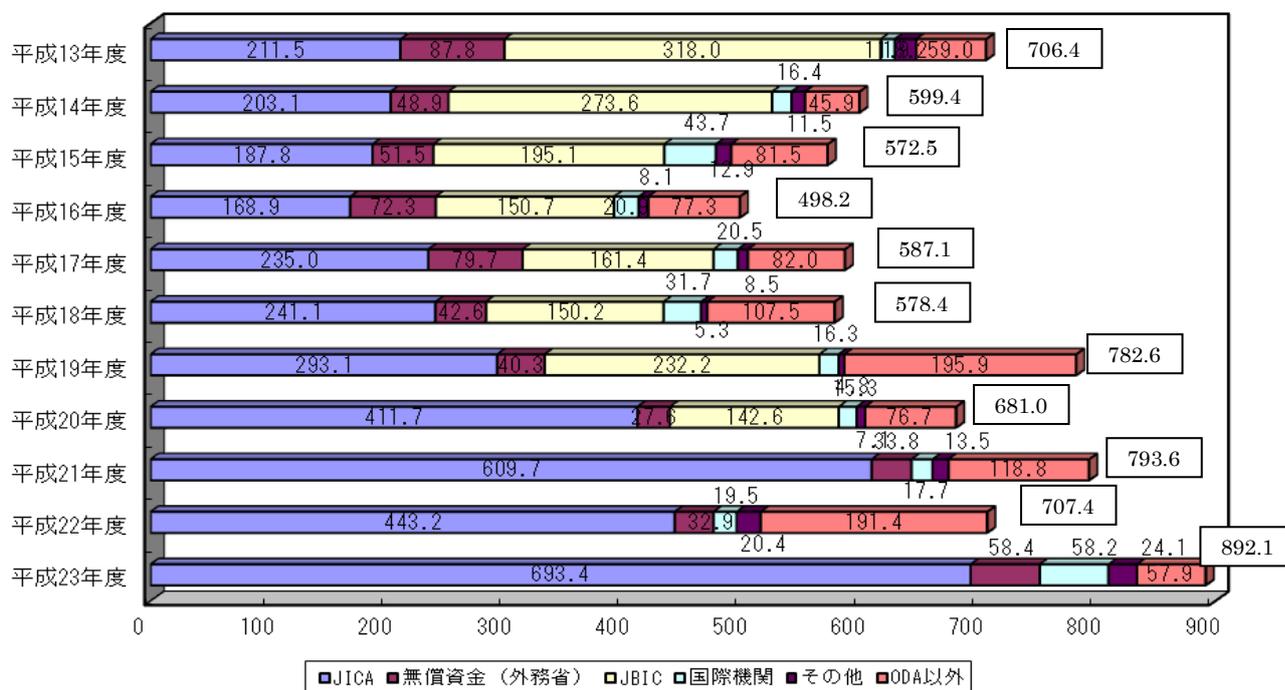
表 7-2. ODA/ODA 以外の受注額の経年推移（平成 21 年度～23 年度の比較）

		受注額（億円）	比率（%）	受注件数
21 年度	ODA	674.8	85.0	881
	ODA 以外	118.8	15.0	178
22 年度	ODA	516.0	73.0	843
	ODA 以外	191.4	27.0	168
23 年度	ODA	834.2	93.5	926
	ODA 以外	57.9	6.5	114

（2）資金出所別受注額の推移（平成 13 年度～平成 23 年度）

平成 23 年度の海外コンサルティング業務の総受注額は 892.1 億円となった。前年度に比して 184.7 億円の増加である。

近年の傾向として、平成 19 年度には UAE（アラブ首長国連邦）を中心とする中東地域、中国でのコンサルタント業務の受注が伸び、平成 21 年度には大型の補正予算『アジア・アフリカ等気候変動緊急支援』の割当てにより受注が伸びた年度があった。平成 23 年度は、これらを上回る受注増の結果となった。



※上図において、平成 20 年度以前は旧 JICA/旧 JBIC からの受注額を分類していた。平成 20 年 10 月の両機関の新 JICA への統合後は、円借款関連業務も JICA 発注分として分類、整理している。

図 3. 資金出所別受注総額の経年推移

(3) 資金出所と契約形態の関係

表 8. 資金出所と契約形態の関係

資金出所	総契約 件数	単独契約 件数	下請け (注1) 契約件数	その他 契約件数	JV 契約件数			純契約 件数 (注5)
					JV 契約合計 (注2)	パートナー企業		
						日本企業 (注3)	外国企業 (注4)	
JICA 円借款	76	20	25	0	25(6)	11	30	53
JICA 円借款以外	933	447	194	0	194(54)	380	3	704
無償資金 (外務省)	77	50	11	0	11(4)	22	0	65
国際機関	39	22	9	0	9(2)	3	11	35
その他 (ODA 関連)	90	47	10	0	10(6)	24	0	69
外国政府	62	44	1	0	1(5)	2	7	50
民間	61	56	2	0	2(0)	2	1	60
その他 (ODA 以外)	4	2	1	1	1(0)	0	0	4
合計	1342	688	253	1	253(77)	444	52	1040

(注1) 下請け：①調査対象外の機関(公益法人等)・企業(外国企業を含む)からの下請け、または補強

②JICA、無償資金は、受注企業の補強として参加したもの

(注2) ( ) カッコ内はJV 構成員数 (JV 代表者以外の企業数)

(注3) 日本企業：パートナーが日本企業のみ

(注4) 外国企業：パートナーが外国企業のみ、あるいは外国企業を含む

(注5) 純契約件数：総契約件数から調査対象企業間の下請け契約件数及びJV 構成員数を差し引いた件数

※注3、注4はパートナー企業について回答があった件数のみ記載

(4) 原発注者の資金出所別1件当りの受注規模(受注額/純契約件数)

表 9. 資金出所当りの受注規模

資金出所	1件当りの受注高 (百万円)	受注高(億円)	純契約件数
JICA(円借款)	299.8	158.9	53
JICA(円借款以外)	75.9	534.6	704
無償資金(外務省)	89.8	58.4	65
国際機関	166.3	58.2	35
その他(ODA 関連)	35.0	24.1	69
外国政府	89.8	44.9	50
民間	14.9	8.9	60
その他(ODA 以外)	103.3	4.1	4
合計	85.8	892.1	1040

(5) 技術サービス別の受注内容の比較

表 10. 技術サービス別受注額及び受注件数 (測量・地質調査以外)

技術サービス	受注額 (億円)	比率	受注件数
計画調査 (M/P,F/S)	197.2	22.1%	233
基本設計	46.5	5.2%	69
詳細設計	28.0	3.1%	32
設計施工	140.4	15.7%	59
施工監理	109.0	12.2%	54
PM/CM	7.4	0.8%	18
組織・人材開発	184.8	20.7%	197
アドバイザー業務	32.2	3.6%	115
その他	96.5	10.8%	240
合計	842.0	94.4%	1017

表 11. 技術サービス別受注額及び受注件数 (直接の発注者が JICA)

技術サービス	受注額 (億円)	比率	受注件数	
協力準備調査	協力プログラム形成	27.3	5.2%	42
	プロジェクト形成(技協)	25.2	4.8%	56
	プロジェクト形成(無償)	33.7	6.4%	61
	プロジェクト形成(有償)	35.3	6.7%	42
	プロジェクト形成補完 (有償)	4.8	0.9%	7
技術協力/円借款附帯プロジェクト	204.8	38.8%	227	
開発計画調査型技術協力	136.5	25.8%	88	
S A P I	7.0	1.3%	12	
S A P S	0.8	0.2%	1	
評価(技プロ中間)	0.2	0.04%	3	
評価(技プロ事後)	1.1	0.2%	4	
評価 (円借中間)	0.0	0.0%	0	
評価 (円借事後)	0.1	0.02%	1	
評価 (その他)	1.3	0.2%	6	
その他	50.2	9.5%	152	
合計	528.3	100.0%	702	

(6) 業務分野（サブセクター）別受注額および受注件数

平成 23 年度の内訳では、運輸・交通分野が 27.3%で最も多く、公益事業分野（公益事業一般、上／下水道事業、都市衛生関連事業含む）が 17.7%、社会基盤分野（水資源開発、河川・砂防、都市計画・土地造成等含む）が 13.8%、エネルギー分野が 12.8%と続く。

表 1 2. 業務分野別受注額及び受注件数（平成 23 年度実績）

業務分野	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
計 画 ・ 行 政	70.4	7.9%	110
公 益 事 業	120.1	13.5%	113
運 輸 交 通	246.2	27.6%	235
社会基盤・通信・放送	149.1	16.7%	135
農 業 ・ 畜 産	56.8	6.4%	103
林 業 ・ 水 産	22.1	2.5%	33
鉱 工 業	6.2	0.7%	14
エ ネ ル ギ ー	134.7	15.1%	142
商 業 ・ 観 光	15.2	1.7%	19
人 的 資 源	36.6	4.1%	78
保 健 ・ 医 療	17.6	2.0%	33
そ の 他	17.1	1.9%	25
合 計	892.1	100.0%	1040

表 1 3. 業務分野における ODA／非 ODA 案件別受注額及び受注件数

業務分野	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額（億円）	受注件数	受注額（億円）	受注件数
計 画 ・ 行 政	62.8	86	7.6	24
公 益 事 業	109.2	107	10.9	6
運 輸 交 通	238.9	212	7.3	23
社会基盤・通信・放送	144.9	121	4.2	14
農 業 ・ 畜 産	56.7	102	0.1	1
林 業 ・ 水 産	16.8	30	5.3	3
鉱 工 業	3.9	8	2.3	6
エ ネ ル ギ ー	114.8	110	19.9	32
商 業 ・ 観 光	15.2	19	0.0	0
人 的 資 源	36.3	74	0.3	4
保 健 ・ 医 療	17.6	33	0.0	0
そ の 他	17.1	24	0.0	1
合 計	834.2	926	57.9	114

## (7) 業務分野別受注実績の詳細

業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数	業務分野	金額 (億円)	比率 (%)	件数
－ 計画・行政 －	70.4	7.8	110	－ 鉱工業 －	6.2	0.7	14
開発計画一般	21.7	2.4%	38	鉱工業	0.1	0.0%	1
総合地域開発計画	23.0	2.6%	18	工業一般	3.8	0.4%	6
行政一般	10.5	1.2%	14	化学工業	0.3	0.0%	3
財政・金融	4.8	0.5%	12	鉄鋼・非鉄金属	0.5	0.1%	1
環境問題	10.2	1.1%	27	機械工業	0.1	0.0%	1
統計	0.0	0.0%	0	繊維工業	0.0	0.0%	0
情報・広報	0.2	0.0%	1	パルプ・木材製品	0.0	0.0%	0
				食品工業	1.4	0.2%	2
－ 公益事業 －	120.1	13.5	113	その他工業	0.0	0.0%	0
公益事業一般	3.3	0.4%	4				
上水道	66.2	7.4%	56	－ エネルギー －	134.7	15.1	142
下水道	30.0	3.4%	19	エネルギー一般	6.4	0.7%	9
都市衛生	20.6	2.3%	34	電力	112.9	12.7%	85
				ガス・石油	3.0	0.3%	14
－ 運輸交通 －	246.2	27.7	235	再生エネルギー	12.2	1.4%	33
運輸交通一般	26.4	3.0%	36	その他エネルギー	0.2	0.0%	1
道路	74.0	8.3%	94				
陸運	0.0	0.0%	1	－ 商業・観光 －	15.2	1.7	19
鉄道	65.9	7.4%	30	商業経営	7.2	0.8%	7
海運・船舶	3.2	0.4%	5	貿易	1.2	0.1%	3
港湾	19.8	2.2%	22	観光一般	6.0	0.7%	8
航空・空港	22.0	2.5%	15	観光施設	0.8	0.1%	1
都市交通	18.7	2.1%	13				
気象・地震	16.2	1.8%	19	－ 人的資源 －	36.6	4.1	78
				人的資源一般	14.7	1.7%	26
－ 社会基盤・通信・放送 －	149.1	16.8	135	体育	0.0	0.0%	0
社会基盤一般	10.4	1.2%	13	教育	5.7	0.6%	16
河川・砂防	47.8	5.4%	35	基礎教育	5.3	0.6%	9
水資源開発	37.0	4.2%	32	中等教育	2.7	0.3%	3
都市計画・土地造成	11.1	1.2%	18	高等教育	0.7	0.1%	8
建築住宅	4.6	0.5%	5	職業訓練	7.4	0.8%	15
測量・地図	27.8	3.1%	16	科	0.1	0.0%	1
通信・放送一般	7.6	0.9%	12	文化	0.0	0.0%	0
郵便	0.0	0.0%	0				
電気通信	2.8	0.3%	4	－ 保健・医療 －	17.6	1.9	33
放送	0.0	0.0%	0	保健・医療	15.4	1.7%	24
				基礎保健	0.9	0.1%	2
－ 農業・畜産 －	56.8	6.3	103	人口・家族計画	0.0	0.0%	0
農業一般	30.0	3.4%	58	社会福祉	0.1	0.0%	1
養蚕	0.1	0.0%	1	労働	0.2	0.0%	1
農業土木	24.3	2.7%	32	災害援助	0.7	0.1%	2
農業機械	0.1	0.0%	1	食料援助	0.1	0.0%	1
農産加工	2.2	0.2%	8	その他福祉	0.2	0.0%	2
食糧増産援助	0.1	0.0%	2				
畜産	0.0	0.0%	1	－ その他 －	17.1	1.9	25
家畜衛生	0.0	0.0%	0	その他	17.1	1.9%	25
畜産加工	0.0	0.0%	0				
－ 林業・畜産 －	22.1	2.4	33				
林業・森林保全	19.7	2.2%	20				
林業加工	0.0	0.0%	0				
水産	2.1	0.2%	10				
水産加工	0.3	0.0%	3				
				合計			1040

(8) 地域別受注額及び受注件数

地域別の総受注額では、例年通りアジア地域の受注が最大で前年度比でも受注が伸びているが、受注額が最も伸びている地域はアフリカ地域である。

アジア地域：362.3億円（平成22年度）⇒ 436.7億円（平成23年度） 21%の伸び  
 アフリカ地域：145.5億円（平成22年度）⇒ 245.1億円（平成23年度） 68%の伸び

他地域では、中南米地域、中東地域、NIS地域での受注額は前年度を下回る結果となった。

表14. 世界の地域別受注額及び受注件数

地域	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
アジア地域	436.6 (362.3, 20.5%)	49.0% (51.2)	494 (490, 0.8%)
アフリカ地域	245.0 (145.5, 68.4%)	27.5% (20.6)	290 (249, 16.5%)
中南米地域	46.9 (59.1, -20.6%)	5.3% (8.4)	77 (83, -7.2%)
中東地域	79.0 (91.0, -13.2%)	8.9% (12.9)	64 (96, -33.3%)
オセアニア地域	14.5 (12.3, 17.9%)	1.6% (1.7)	28 (28, 0.0%)
ヨーロッパ地域	37.4 (1.4, 2571.4%)	4.2% (0.2)	13 (6, 116.7%)
NIS地域	20.8 (31.3, -33.5%)	2.3% (4.4)	36 (31, 16.1%)
北米地域	0.0 (0.0, 0%)	0.0% (0.0)	0 (0., 0)
その他（注）	11.9 (4.4, 170.5%)	1.2% (0.6)	38 (28, 35.7%)
合計	892.1 (707.4, 26.1%)	100.0% (100.0%)	1,040 (1011, 2.9%)

上段：平成23年度実績 下段：（ ）内は平成22年度実績及び増減率

（注）特定の国を対象としないプロジェクト

表15は、平成23年度の地域別の受注額をODA／非ODA別で示したものである。

表15. 世界の地域別、ODA／非 ODA 案件の受注額及び受注件数

地 域	ODA 案件		非 ODA 案件	
	受注額 (億円)	受注件数	受注額 (億円)	受注件数
ア ジ ア 地 域	401.1	409	35.5	85
ア フ リ カ 地 域	238.6	280	6.4	9
中 南 米 地 域	46.7	74	0.2	3
中 東 地 域	68.2	59	10.8	5
オセアニア地域	11.0	25	3.5	3
ヨーロッパ地域	37.1	12	0.3	1
N I S 地 域	20.5	35	0.3	1
北 米 地 域	0.0	0	0.0	0
そ の 他 ( 注 )	10.9	32	1.0	7
合 計	834.2	926	57.9	114

(注) 特定の国を対象としないプロジェクト

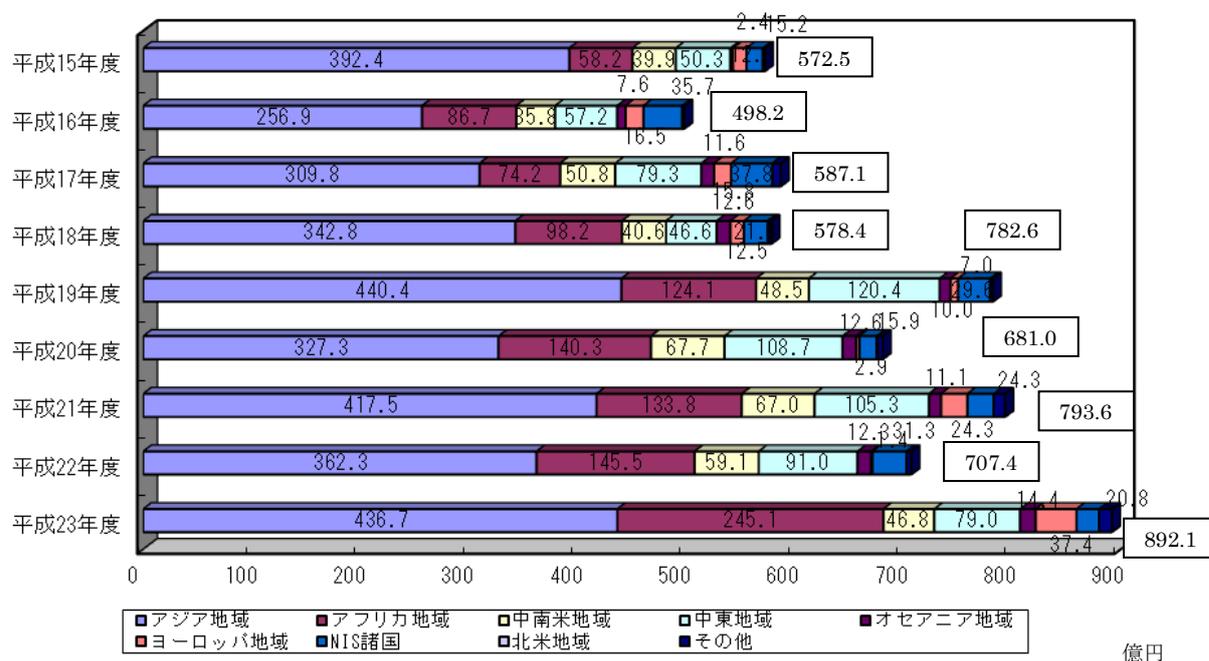


図4. 世界の地域別受注総額の経年推移

(9) 国別受注額及び受注件数（受注額上位 10 ヶ国）

国別の受注額は下記に示すとおりの結果となった。ベトナムにおける総受注額が 91 億円でトップとなり、続いて、パキスタンが第二位（47.9 億円）、インドが第三位（44.9 億円）で、以下、インドネシア、フィリピン、ルーマニア、タイと続く。第二位のパキスタンは国際機関からの大型受注、第六位のルーマニアは円借款関係の大型受注がそれぞれ影響している。

表 1 6．国別受注額（上位 10 ヶ国）

順位	国名	受注額（億円）	比率（%）	受注件数
1	ベトナム (2)	91.0 (67.2, 35.4%)	10.2% (9.5)	85 (73, 16.4%)
2	パキスタン	47.9 (16.2, 195.7%)	5.4% (-)	20 (27, -25.9%)
3	インド (3)	44.9 (33.5, 34.0%)	5.0% (4.7)	41 (29, 41.4%)
4	インドネシア (1)	41.5 (99.1, -58.1%)	4.7% (14.0)	63 (92, -31.5%)
5	フィリピン (5)	33.3 (26.6, 25.2%)	3.7% (3.8%)	33 (60, -45%)
6	ルーマニア	33.1 (0.1, 33000.0%)	3.7% (-)	2 (1, 100%)
7	タイ	32.2 (5.7, 464.9%)	3.6% (-)	16 (15, 6.7%)
8	ケニア (7)	28.7 (23.1, 24.2%)	3.2% (3.3)	26 (16, 62.5%)
9	エチオピア	26.5 (16.0, 65.6%)	3.0% (-)	28 (27, 3.7%)
9	カンボジア	26.5 (12.2, 117.2%)	3.0% (-)	42 (20, 110%)

上段：平成 23 年度実績　下段：（ ）内は平成 22 年度実績及び増減率  
 国名横の（ ）内は平成 22 年度順位